

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1180	(H.24)No.	1180
-----------	------	-----------	------

事務事業名		バイオマスマテリアル事業化研究事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
産業部		産業政策室		大西 昌男	63-7623
新・継	事業期間			根拠法令等	
新規	平成	23年度	~	平成	23年度
バイオマス活用推進基本法					

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	3	新産業の創造・育成
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	302303
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	農林水産業費	ふるさと雇用再生特別基金事業	
項	農業費	(小事業名)	
目	農業総務費	バイオマスマテリアル事業化研究事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市バイオマスタウン構想に基づき、三重大学と連携したバイオマスマテリアルの事業化に向けて、関係民間企業の参画のもと研究を行う。	

めざす効果(事業目的)	
バイオマスタウン構想の推進により、資源循環型社会の実現に向けて地域バイオマス資源が有効活用され、廃棄物の減量化にも寄与する。また、バイオマス利活用による新産業の創造により、地域経済への波及効果が期待される。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	バイオマスマテリアルの新技術の事業化検討のための研究会 6回開催 事業化検討のための調査業務 委託料:2,558千円	緊急雇用創出事業のため、平成23年度で事業完了	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
直接事業費	2,558千円	0千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	2,558				
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 0	0	0	0	0
人工数					
職員	0.09人				
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 657千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,215千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	バイオマスの利活用に取り組む事業者・団体数	-	1	1 (2)	1(3)	1(4)
	実績	(かっこ内は延べ値)	-	1.0	1(2)	0(2)	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
多数の企業・団体参画のもと、バイオマスマテリアルの事業化に向けた協議を進めることができた。しかし、技術的な側面から事業化につなげることができなかった。	事業化のためには引き続き技術研究や民間企業・団体との意識共有が必要であるため、新たな財源確保を図り、事業の継続を予定している。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成21年度9月のバイオマス活用推進基本法施行に基づき、平成22年12月に国の活用推進基本計画が策定され、これにより、今後現行のバイオマスタウン構想の見直しが必要である。	バイオマス活用事業に取り組みたいという事業者や団体からの問合せが増えている。 一方で、事業成果が見えにくいというご意見をいただいている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	
(4) 事業に関する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項

緊急雇用創出事業のため、平成23年度で事業完了。